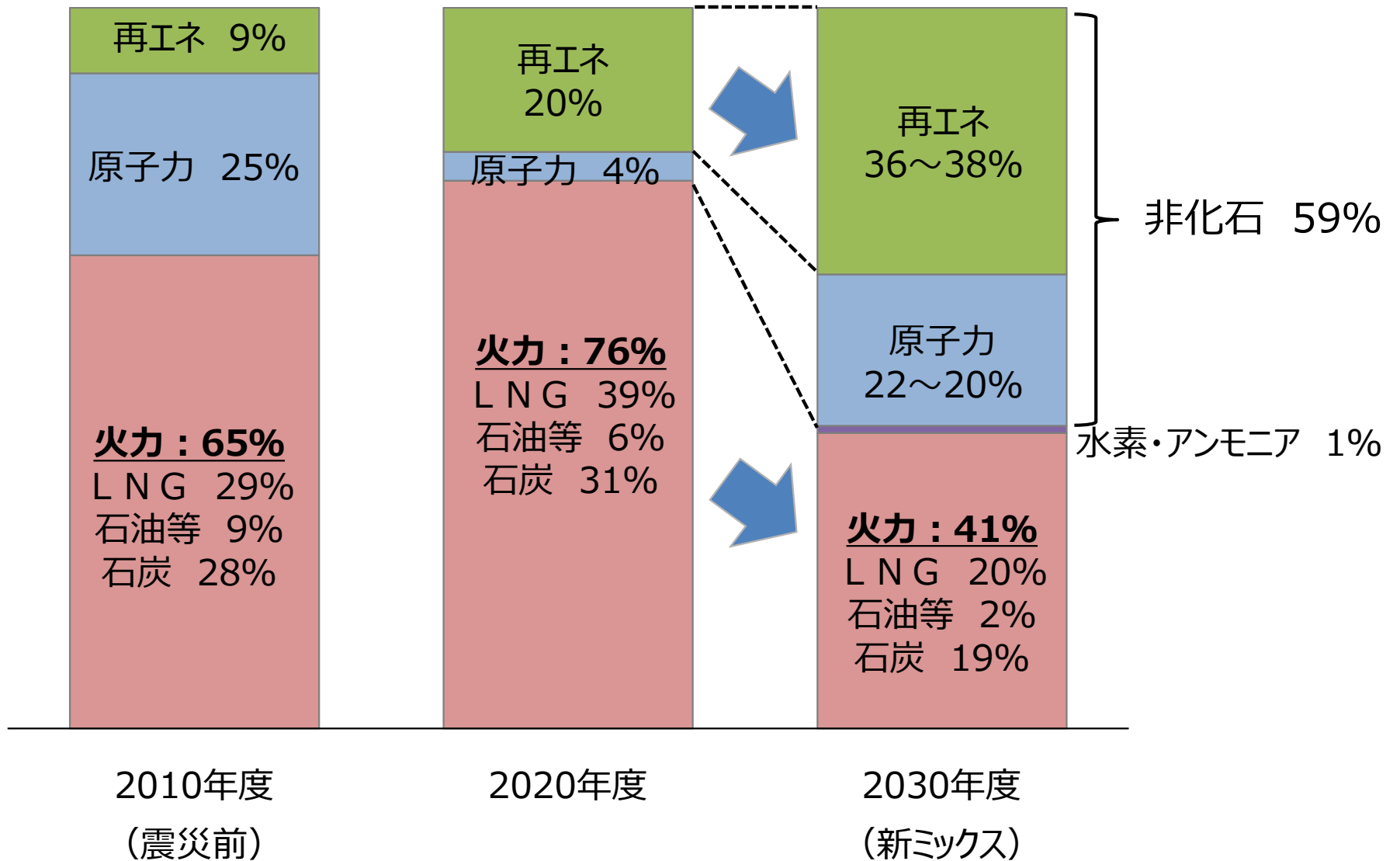


2030年度のエネルギーミックス

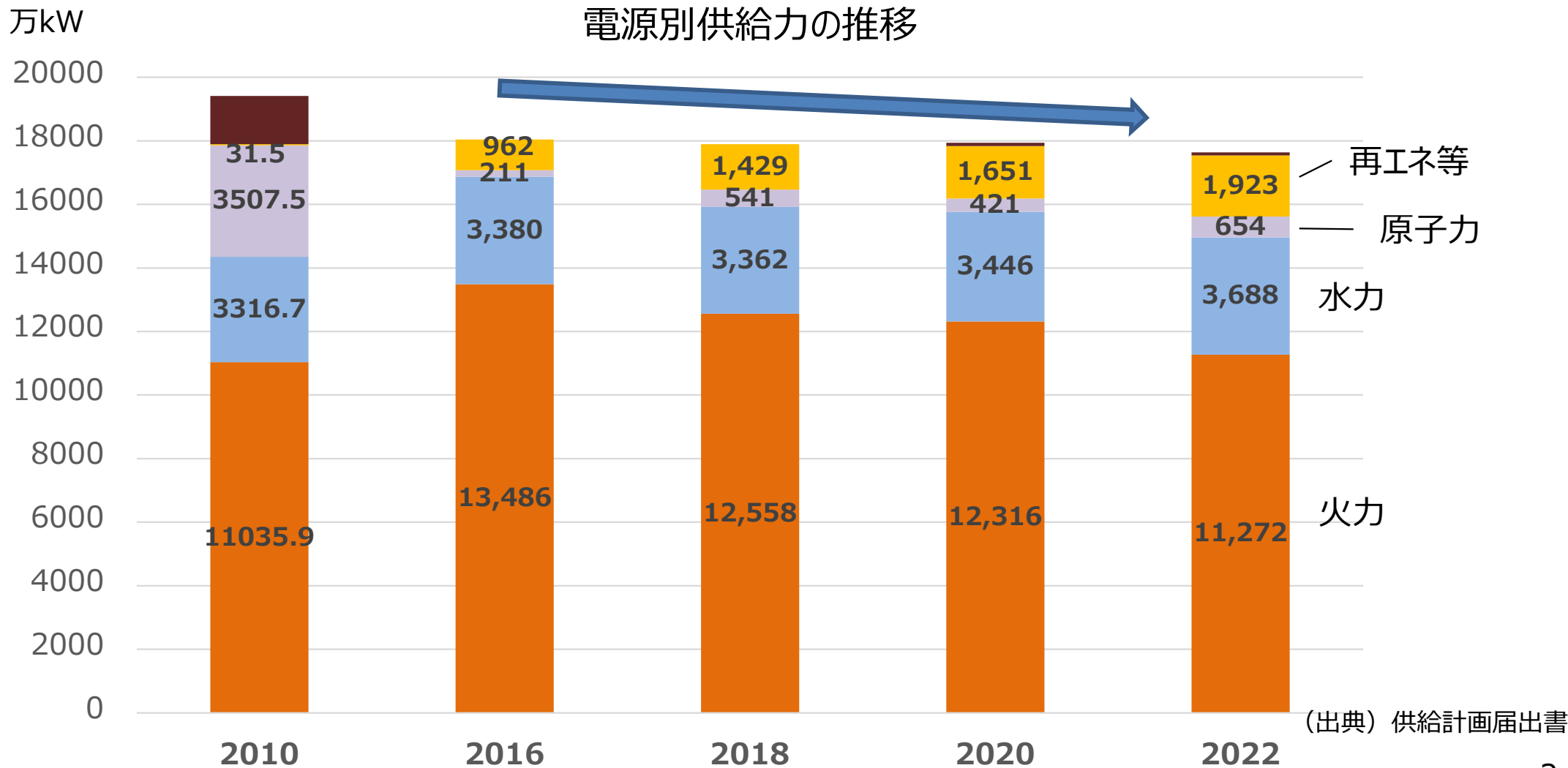
電源構成



電源別の供給力の推移

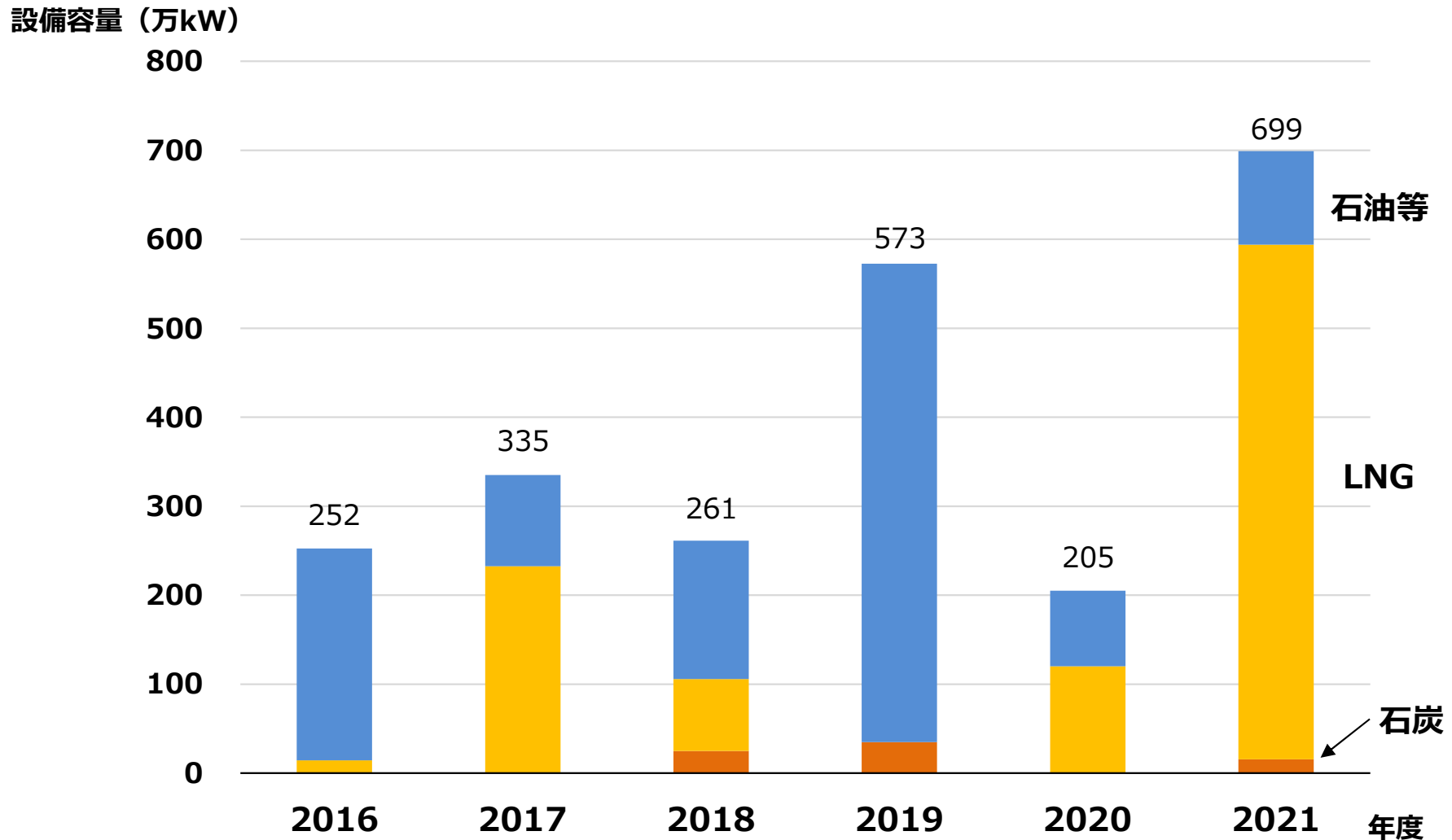
- 2016年の小売全面自由化以降、**再エネ等の供給力***が約2倍に増加する一方、**火力の供給力が大幅に減少し、日本全体の供給力が減少傾向。**

※発電所の設備容量ではなく、電源の安定性に応じて一定の調整係数を乗じたもの。
 (例えば、太陽光であれば調整係数10%など(地域や季節により数値は異なる))



小売全面自由化後の火力発電所の廃止実績

- 2016年度以降、大手電力の保有する火力発電所は、LNGと石油等火力を中心に、毎年度200～700万kW廃止されている（平均約400万kW）。

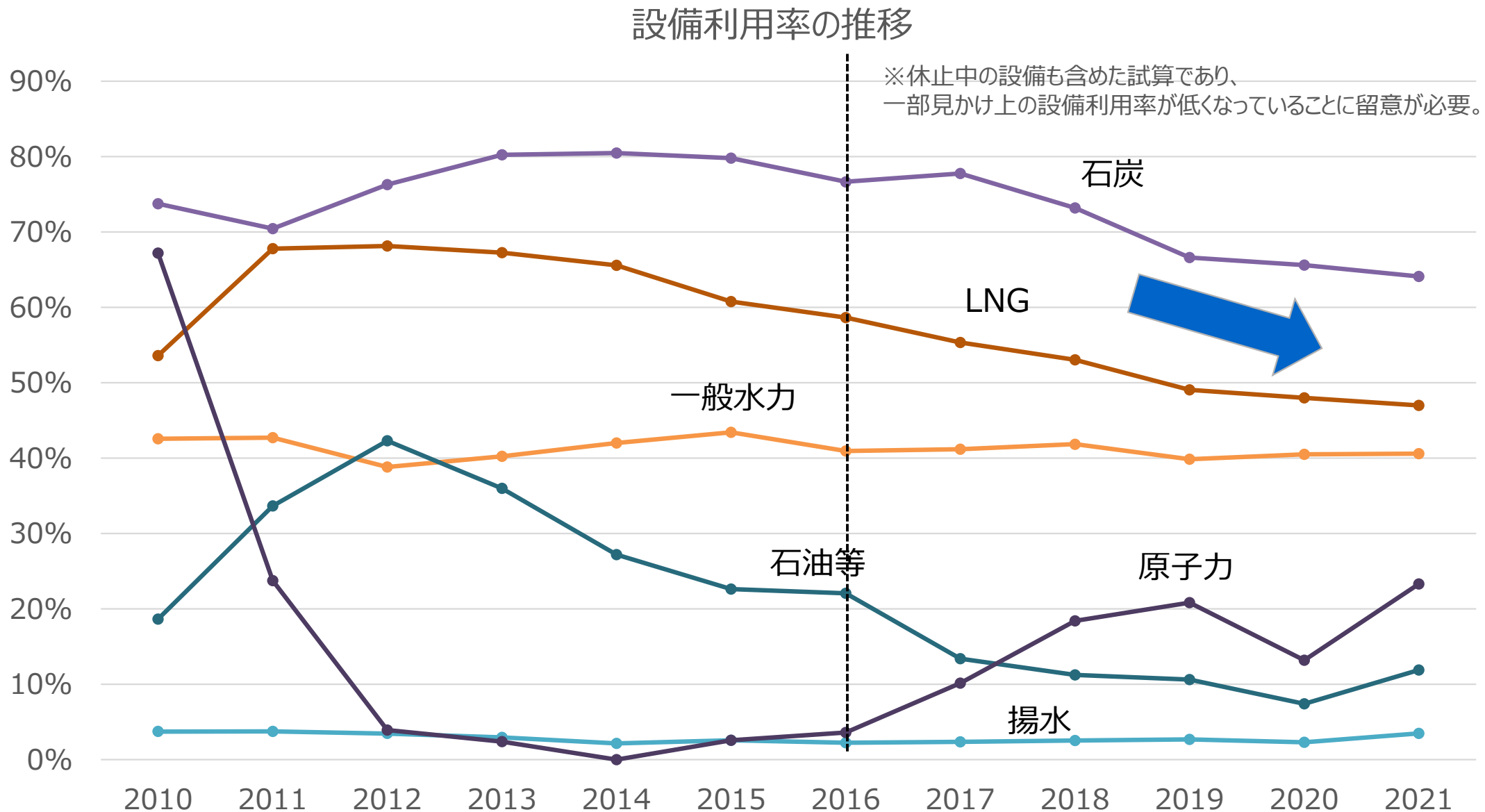


(注) 大手電力（旧一般電気事業者、JERA、電源開発）の廃止発電所の設備容量を集計したもの。廃止日の年度ごとに集計している。

(出所) 各年度供給計画、各社プレスリリース等を基に資源エネルギー庁で作成。

設備利用率の変化

- 東日本大震災以降、一時的に火力の設備利用率が上昇したが、その後は徐々に低下。特に、近年は石炭火力やLNG火力の設備利用率が低下している。



⑤ 安定供給の再構築に向けた取組

- 再エネ大量導入に向けた移行期においては、安定供給のための供給力として火力発電を一定程度確保する必要がある。他方、自由化や再エネ大量導入に伴う収益性の悪化、脱炭素化への圧力の増大などから、事業上火力発電の維持は経済合理的ではないケースも増えてきている。
- また、新たな資源として水素・アンモニアの活用等も重要であり、長期的に安価で安定的かつ大量に供給できるような基盤確立が必要。
- このため、短期的な供給力の調達策や中長期的な供給力の確保策について、検討を加速化し、早期具体化を図る。

例.

短期

- 需給見通しを踏まえた、供給力の公募（kW公募・kWh公募）

中長期

- 近年の需要増加や、電源の補修計画や計画外停止を踏まえた調達量の見直し等、容量市場の着実な運用
- 電源の新設・休廃止の見通しを早期に把握し、災害等に備えた予備電源を確保
- 安定供給の維持、脱炭素化（水素・アンモニアの本格的な社会実装等）に向けた投資を促すため、脱炭素電源等の建設を対象とした入札制度の具体化（23年度導入目途）